

平成15年平均（速報）結果の概要

[前年比でみて]

きまって支給する給与は256,564円で0.8%増(2年ぶりに増加)

所定外労働時間は9.6時間で13.7%増(3年ぶりに増加)

常用雇用指数は95.5で1.1%減(5年連続で減少)

(調査産業計・事業所規模5人以上)

概況

1 賃金

平均月間現金給与総額は前年比同水準の304,024円となった。現金給与総額のうちきまって支給する給与は0.8%増の256,564円となり、所定内給与は0.2%増の239,563円、超過労働給与は10.5%増の17,001円、特別に支払われた給与は3.7%減の47,460円となった。

実質賃金は、前年比0.5%増となり2年ぶり増加した。

2 労働時間

平均月間総実労働時間は、前年比1.8%増の158.7時間となった。このうち、所定内労働時間は1.1%増の149.1時間、所定外労働時間は13.7%増の9.6時間となった。製造業の所定外労働時間は、33.5%増の15.0時間となった。なお、年間の総実労働時間は、1,904.4時間となった。

3 雇用

常用雇用は、631,626人となり前年比1.1%減と5年連続減少となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

賃金	(月間)	現金給与総額 304,024円 (0.0)	きまって支給する給与 256,564円 (0.8)	所定内給与 239,563円 (0.2)	超過労働給与 17,001円 (10.5)	特別に支払われた給与 47,460円 (-3.7)
	労働時間	総実労働時間 158.7時間 (1.8)	所定内労働時間 149.1時間 (1.1)	所定外労働時間 9.6時間 (13.7)	出勤日数 20.3日 < 0.2>	所定外労働時間 (製造業) 15.0時間 (33.5)
	(年間)	1,904.4時間 [1,898.4時間]	1,789.2時間 [1,767.6時間]	115.2時間 [130.8時間]		180.0時間 [180.0時間]
雇用労働異動	(月間)	常用労働者 631,626人 (-1.1)	一般労働者 525,345人	パートタイム労働者 106,281人	入職率 1.7%	離職率 1.8%

注1) ()内は前年比(%)、< >内は前年差(ポイント又は日)、[]内は事業所規模30人以上である。

2) 総実労働時間、所定内労働時間の年換算値については、各月間平均値を1.2倍したものである。

1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

平成15年の平均現金給与総額は、規模5人以上調査産業計で前年比同水準の304,024円(規模30人以上では前年比1.3%減、328,815円)となった。
 なお実質賃金では、前年比0.5%増(事業所規模30人以上では前年比0.9%減)であった。

前年比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業
 減少 運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

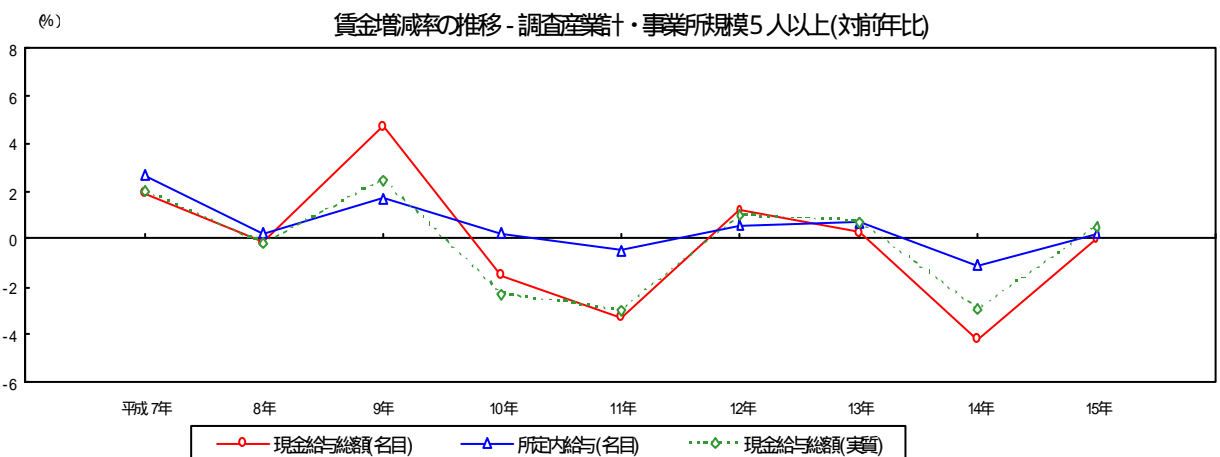
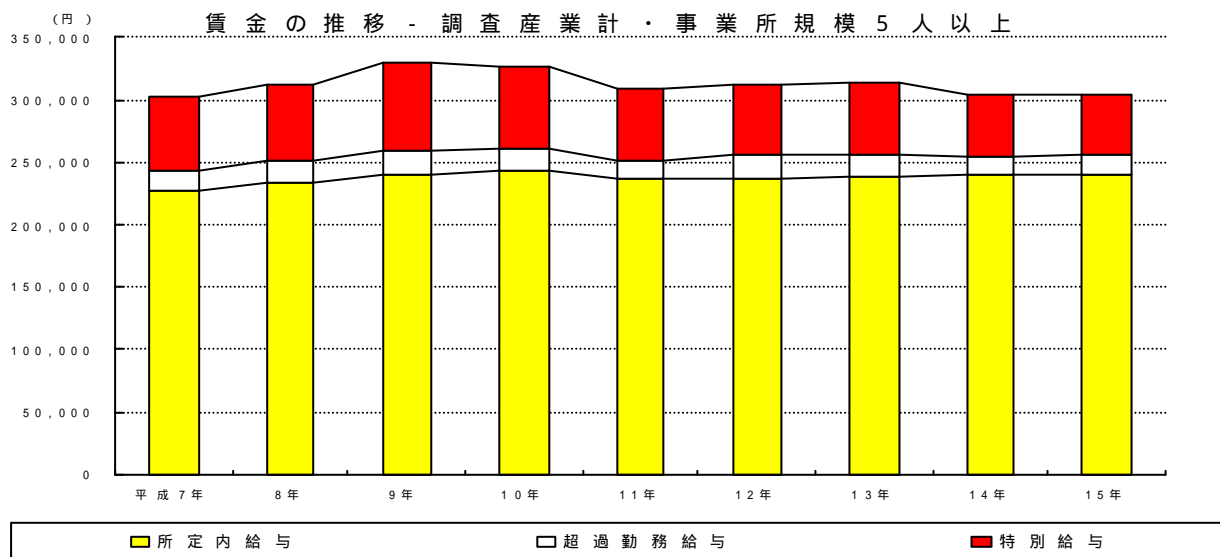
調査産業計で前年比0.8%増の256,564円(規模30人以上では前年比0.7%減、271,202円)となった。

前年比 増加 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業
 減少 運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業
 所定内給与は調査産業計で前年比0.2%増の239,563円(事業所規模30人以上では前年比0.8%減、250,036円)となった。
 超過労働給与は調査産業計で前年比10.5%増の17,001円(事業所規模30人以上では前年比1.4%増、21,166円)となった。

(3) 特別に支払われた給与

調査産業計で前年比3.7%減の47,460円(事業所規模30人以上では前年比4.0%減、57,613円)となった。

前年比 増加 製造業
 減少 建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業



2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間（所定内労働時間+所定外労働時間）

平均年間総実労働時間は、1,904.4時間（事業所規模30人以上で1,898.4時間）であった。

月平均では、調査産業計で前年比1.8%増の158.7時間（事業所規模30人以上で前年比1.0%増、158.2時間）となった。

前年比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業
	減少	卸売・小売業、飲食店、サービス業 金融・保険業

(2) 所定内労働時間

調査産業計で、前年比1.1%増の149.1時間（事業所規模30人以上で前年比0.6%増、147.3時間）となった。

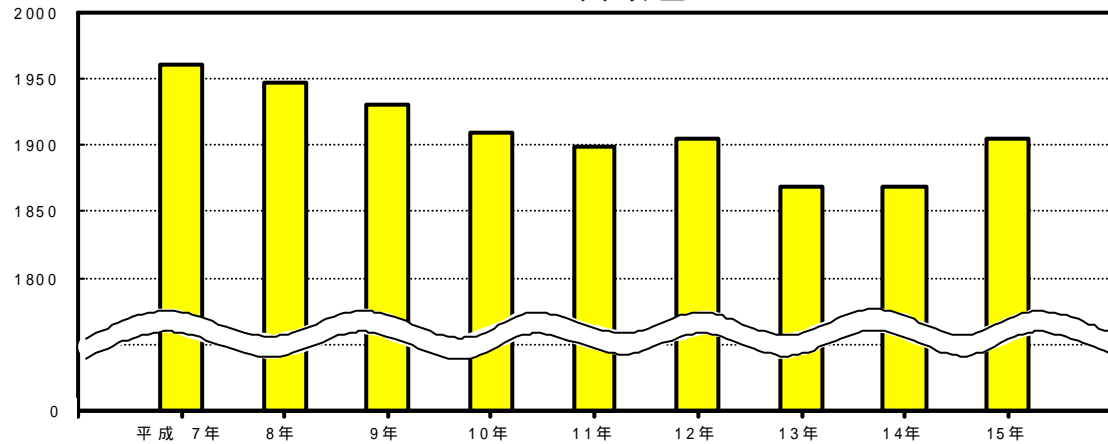
前年比	増加	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業
	減少	運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業

(3) 所定外労働時間

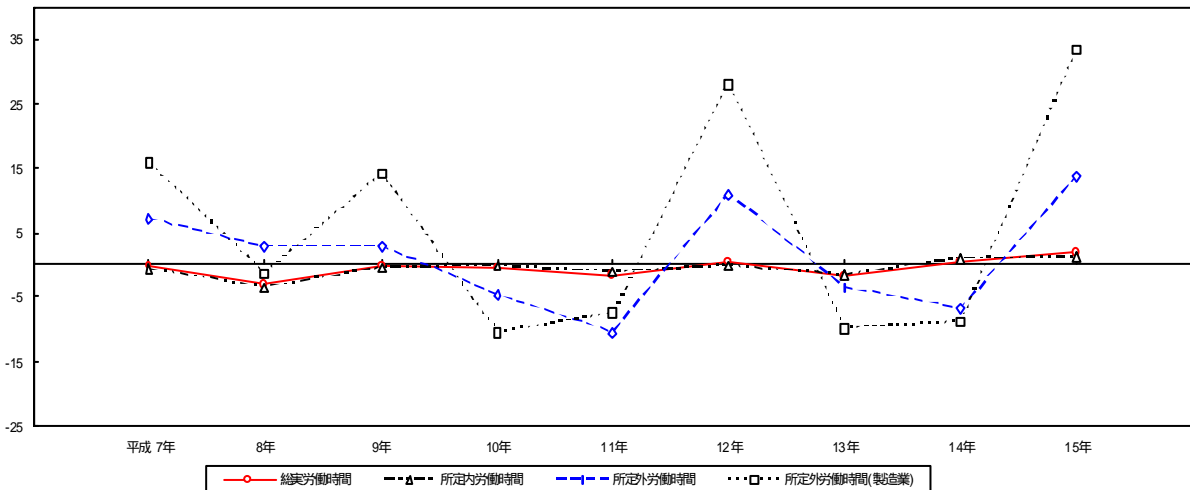
調査産業計で、前年比13.7%増の9.6時間（事業所規模30人以上で前年比6.1%増、10.9時間）となった。また製造業は、前年比33.5%増の15.0時間となった。

前年比	増加	製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、サービス業
	減少	建設業、電気・ガス・熱供給・水道業

(時間) 年間総実労働時間の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上



(%) 所定外労働時間の推移 - 事業所規模5人以上(対前年比)



3 雇用の動き

(1) 常用雇用指数

平成15年月平均常用労働者数(推計)は、調査産業計で631,626人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.5、前年比1.1%減(事業所規模30人以上で351,103人、94.7、前年比0.7%減)であった。

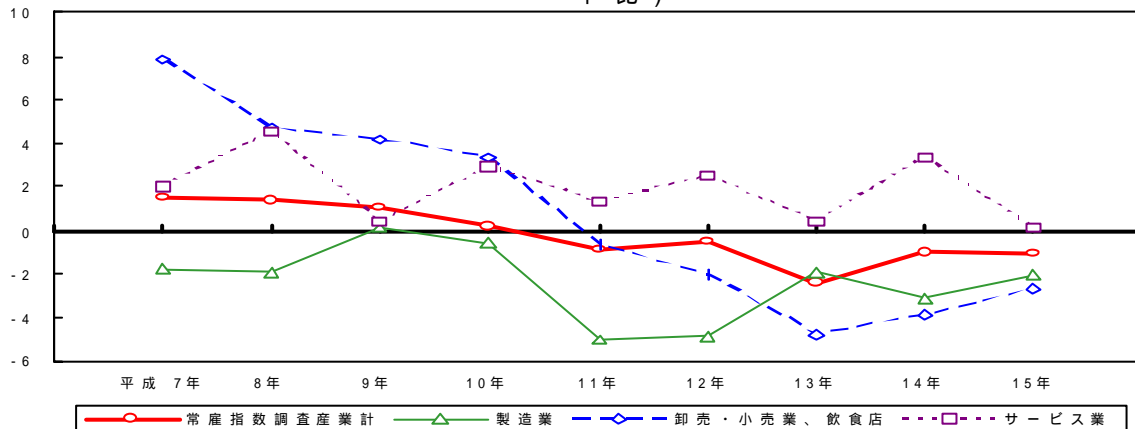
前年比 増加 運輸・通信業、サービス業
減少 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者の比率

調査産業計で16.8%、前年差0.7ポイントの増加(事業所規模30人以上で14.4%、前年差0.7ポイントの増加)となった。

前年同月差 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業
減少 建設業、サービス業

(%) 常用雇用の増減率の推移 - 事業所規模5人以上(対前年比)



賃金

平成15年平均速報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(円)	全国(円)	対全国比(%)
現金給与総額	304,024	341,898	88.9%
きまって支給する給与	256,564	278,747	92.0%
所定内給与	239,563	260,153	92.1%
所定外給与	17,001	18,594	91.4%
特別給与	47,460	63,151	75.2%

労働時間

平成15年平均速報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(時間)
総実労働時間数	158.7	152.3	6.4
所定内労働時間数	149.1	142.3	6.8
所定外労働時間数	9.6	10.0	0.4
(参考)事業所規模30人以上:製造業	15.0	16.9	1.9

雇用

平成15年平均速報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(ポイント)
常用雇用指数	95.5	98.7	3.2
(参考)事業所規模5人以上:製造業	93.0	91.7	1.3
(参考)事業所規模30人以上:製造業	91.2	89.8	1.4